

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 県有施設AED講習事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3237)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 834 千円 (前年度予算額： 834 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	834	0	0	0	0	0	0	0	834
要求額	834	0	0	0	0	0	0	0	834
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、平成29年度から、関係消防機関の講師協力のもと、県職員や県有施設入居団体職員を対象としたAED講習会を実施している。講習会については、受講職員数が多い一方、講師となる救命救急に従事する消防職員の人数は限られていることから、講習会の実施に伴う消防職員の負担が大きくなっており、消防職員以外の講師の確保が課題となっている。

(2) 事業内容

講習会を実施可能な応急手当普及員を活用し、県有施設において勤務する県職員及び入居団体職員を対象としたAED講習会を実施することで、県有施設において、急病者が発生した際に県職員等が迅速な初期救命措置を行える体制を確立する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県有施設における利用者及び職員の迅速な救命措置につながるため、県が事業を実施することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

- ・類似事業無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	810	講師謝金
旅費	24	講師旅費
合計	834	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

・県有施設における初期救命措置実施に必要な事業であり、事業主体が県であることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県有施設に勤務する県職員及び入居団体職員を対象に講習会を開催することにより、県有施設内で救命を必要とする急病者が発生した際に、迅速な初期救命措置を行うことのできる体制を確立する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①過去3年以内の 県職員等受講割合	18% (H29)	49% (R1)	90%	90%	90%	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。令和元年度は、新規採用職員消防学校入校体験を含め、887名が講習を受講した。 県有施設に勤務する県職員及び入居団体職員を対象に講習会を開催することにより、初期救命措置を行える体制の充実を図った。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>県有施設内で救命を必要とする急病者が発生した際、その場に居合わせた県職員による迅速な初期救命措置が可能となるため、県の関与は妥当である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	<p>過去3年以内の受講者割合は年々増加しており、県職員等による初期救命措置の体制確立に寄与している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	<p>施設利用料が不要な県有施設で講習会を実施している。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 安定的に講習会を実施するためには、消防職員及び応急手当普及員の確保が課題である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県有施設内で発生した急病者に対する初期救命措置の実施に必要な事業であるため、継続して実施する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	